

概 況

○平成30年度第2四半期（平成30年4月1日～平成30年9月30日）の経営状況について

売上高	3,054	（前年度比	+54）
営業利益	1,026	（前年度比	+60）
当期純利益	863	（前年度比	+69）

入居率 平成30年9月末現在 全体88.1%（オフィス85.8%、商業96.5%）
 （平成29年度末現在 全体87.6%（オフィス86.2%、商業92.3%））
 オフィスは公共部門を含む。商業はオズ・マーレの合計値で算出。

○平成30年度第2四半期（平成30年4月1日～平成30年9月30日）までの実績

（1）前年度同期実績との比較

（金額の単位は百万円）

	30年度	29年度	増減	増減説明
売上高	3,054	3,000	54	貸館収入（+39）、イベント売上金（+13）
営業費用	2,028	2,033	▲5	業務委託費（+32）、修繕費（▲11）、 広告販促費（▲8）、水道光熱費（▲44）、 減価償却費（+29）
営業利益	1,026	966	60	
税引前当期純利益	955	888	67	
法人税等	92	93	▲1	
当期純利益	863	794	69	

（2）平成30年度第2四半期予算との比較

（金額の単位は百万円）

	決算	予算	増減	増減説明
売上高	3,054	2,922	132	賃貸収入（+39）、駐車場収入（+19）、 貸館収入（+32）、イベント売上金（+33）
営業費用	2,028	2,172	▲144	業務委託費（▲61）、修繕費（▲45）、 広告・販促費（▲20）
営業利益	1,026	749	277	
税引前当期純利益	955	671	284	
法人税等	92	44	48	
当期純利益	863	627	236	

団体名： アジア太平洋トレードセンター株式会社
所管局： 経済戦略局

経営改善に向けた課題及び取組

30 年度の目標及び取組	これまで（30 年 1・2 四半期）の取組及び成果		今後（30 年 3・4 四半期）の目標及び取組
（課題） 優良顧客の安定化や新規企業の誘致など、経営の自立化を図るための目標収益を獲得する < 営業利益 > オフィス部門 平成 30 年度 2,244 百万円（中期計画 2,292 百万円） 仲介業者とのネットワークを拡げつつ関係性を深めて新規テナント誘致に繋げる ➤ 年 2 回の仲介業者向け内覧会を実施し、新たなチャネルを活用したテナントの誘致 ➤ 大型区画誘致のための大手不動産仲介業者との連携による提案営業の強化 商業部門 平成 30 年度 413 百万円（中期計画 421 百万円） 美装化、既存店舗のリニューアル、新規店舗の誘致を進め商業施設の価値を高める ➤ 新規集客装置となるテナントの誘致 ➤ A T C ホールイベント（貸館・自主催事）等と連携した販売促進活動の実施 ➤ ウミエール広場等の環境整備による商業エリアの活性化 ホール部門 平成 30 年度 371 百万円（中期計画 300 百万円） 貸館営業と自主催事によりホール稼働率を高めつつ、貸館営業を強化する ➤ ホール利用時のトータルコーディネートによる顧客満足度の向上 ➤ MICE パンフレット、貸会議室パンフレットの活用による MICE 案件等の獲得活動	（これまでの取組内容） 目標営業利益の達成に向け各部門の営業に取り組んだ オフィス部門 ・ 仲介業者向け内覧会アンケートの実施 ・ 空き区画への新規テナント誘致 ・ 既存テナントへの増床提案 商業部門 ・ 空き区画への新規テナント誘致 ・ ホール自主催事との連携販促による歩合賃料の獲得 ・ クーポン配布によるインテックス大阪からの誘客 ホール部門 ・ 利用実績ある顧客のリピート利用の提案 ・ 貸会議室パンフレットの活用による国家試験、学会等への提案営業	（成果） < 営業利益 > オフィス部門（決算 1,169 百万円/予算 1,095 百万円） ・ 内覧会アンケートによる顧客ニーズ分析 ・ 大型区画への企業及び G 20 関連の新規誘致 ・ 医療系物流企業の新規事業に伴う増床 商業部門（決算 226 百万円/予算 199 百万円） ・ 顧客満足度の高い飲食店の新規誘致 ・ 歩合賃料の増加 ホール部門（決算 235 百万円/予算 172 百万円） ・ 大手企業の株主総会等の利用 ・ 情報処理技術者試験等の会場利用、新規顧客による大型会議利用	（今後の目標及び取組） 営業活動により予算及び年間の目標営業利益を達成する < 営業利益 > オフィス部門（1,148 百万円/期末決算見込 2,317 百万円） ・ 顧客ニーズに合わせた重点営業区画の整備 ・ 大型区画への新規テナント誘致 ・ 既存テナントへの増床提案 商業部門（214 百万円/期末決算見込 440 百万円） ・ 空き区画への新規テナント誘致 ・ 年末年始、春休みの集客を利用した歩合賃料の獲得 ・ 共用部トイレ美装化による施設価値の向上 ホール部門（199 百万円/期末決算見込 434 百万円） ・ 既存顧客のリピート利用提案 ・ パンフレット等を活用した MICE 案件等の獲得
施設維持のための設備投資を実施した上で目標資金残高を確保する < 資金残高 > 平成 30 年度 4,542 百万円（中期計画 4,395 百万円） ➤ 特定調停に基づく金融機関への借入金返済（1,101 百万円）及び施設維持のための計画的な設備投資（ ）を実施した上で資金残高を確保 中長期保全計画に基づく F C U（ファンコイルユニット）更新等への投資	返済の原資となる目標利益の獲得を目指して、空き区画への誘致活動と貸館営業に取り組んだ	< 資金残高 > ・ 5,081 百万円（参考：目標 4,542 百万円）	目標資金残高の達成を意識しながら自然災害に伴う修繕工事を含め施設価値を維持する < 資金残高 > ・ 4,542 百万円（参考：目標 4,542 百万円）
販促宣伝、親子 3 世代向けイベントの実施等により集客を増加させる < 来館者数 > 平成 30 年度 705 万人（中期計画 - ） ➤ 新規集客装置となるテナントの誘致 ➤ 市の広報媒体も活用したイベント等の積極的な情報発信 ➤ あそびマーレ、めんたいパークの広報強化 ➤ ホール催事等による賑わいの創出（からだのひみつ大冒険 D X、プラレール博等） ➤ インテックス大阪からの誘客強化	人気催事の定期開催や季節ごとの自主企画催事を開催 【定期開催】トミカ博 【夏季催事】からだのひみつ大冒険 D X 等 ・ 区民まつり等においてイベント等の積極的な情報発信を行った。 ・ 集客機能の高いテナントの広報を強化し、話題性を高めた。	< 来館者数 > ・ 実績 365 万人/目標 352 万人 トミカ博 実績 12 万人/目標 12 万人 からだのひみつ大冒険 D X 実績 21 万人/目標 15 万人 等	年末年始、春休みの販促や親子 3 世代に向けた取組を実施する < 来館者数 > ・ 目標 340 万人/期末達成見込 705 万人 咲洲こどもフェスタ ドラゴンボール超修行チャレンジ！ プラレール博 等
市の政策実現の場として活用されている公共部門において活性化策を充実させる < 出展者数 > 平成 30 年度 267 社（前年度比 + 5 社）(中期計画 267 社) 輸入住宅促進センター（ I H P C ） ➤ カタログオーダーやビジネスマッチング件数増につながる運営の強化 大阪デザイン振興プラザ（ O D P ） ➤ インキュベーション機能強化、支援対象領域の拡大、ニーズに合わせた区画小分割 エコプラザ ➤ S D G s 研究会の創設、S D G s に取り組む企業を対象に重点営業を実施 エイジレスセンター ➤ シニアライフフェア等の開催により認知度を高め来場者・出展者数増を図る	公共部門は、市の政策意図の理解促進を図るため、出展者や施設利用者の視点で活性化策に取り組んだ 輸入住宅促進センター（ I H P C ） ・ 出展企業の写真更新等、WEB サイトをリニューアル。 大阪デザイン振興プラザ（ O D P ） ・ 「独立クリエイターの営業力 UP 講座」等の新規取組の実施。 エコプラザ ・ JICA、近畿経済産業局、大阪府と連携した SDGs ビジネス研究会のキックオフセミナーを開催し会員の募集を開始した。 エイジレスセンター ・ めんたいパークの DM に団体見学チラシを封入した。	< 出展者数 > ・ 263 社（実績 + 1 社/目標 + 1 社） 9 月末現在 ○ 輸入住宅促進センター 86 社 ○ 大阪デザイン振興プラザ 24 社 ○ エコプラザ 83 社 ○ エイジレスセンター 70 社	公共部門において活性化策をさらに充実させる < 出展者数 > 267 社（目標 + 4 社/期末達成見込 + 5 社） 輸入住宅促進センター（ I H P C ） ・ 「建築家・工務店・ハウスメーカー」コーナーを運用し出展を増やす。 大阪デザイン振興プラザ（ O D P ） ・ O D P サポートーズ制度を新設しクリエイター支援から入居に繋げる。 エコプラザ ・ S D G s ビジネス研究会の定期開催及び S D G s ビジネス創出分科会と環境 C S R 分科会にも着手し、出展企業を増やす。 エイジレスセンター ・ 東京の企業ヘショールーム機能としての出展営業を強化する。

団体名：アジア太平洋トレードセンター株式会社
所管局：経済戦略局

資料 3

平成30年度第 2 四半期の決算状況（損益計算書）

（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	30第 2 四半期 決算	29第 2 四半期 決算	（参考） 29末決算	（参考） 28末決算	増減 - (対前年同期比)	予算比(第 2 四半期時点)	
						30予算	増減 -
売上高	3,054	3,000	5,841	5,797	54	2,922	132
営業原価	1,669	1,681	3,398	3,371	▲ 12	1,716	▲ 47
売上総利益	1,384	1,318	2,442	2,425	66	1,205	179
販売費及び一般管理費	358	351	854	812	7	455	▲ 97
営業利益	1,026	966	1,588	1,613	60	749	277
営業外収益	17	15	40	80	2	10	7
受取利息	6	5	11	12	1	4	2
補助金収入	6	6	9	11	0	6	0
雑収入	5	4	18	56	1	-	5
営業外費用	88	94	184	199	▲ 6	88	0
支払利息	88	94	184	195	▲ 6	88	0
雑損失	-	-	-	3	-	-	-
経常利益	955	888	1,443	1,493	67	671	284
特別利益	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	12	-	-	-
固定資産除却損	-	-	-	4	-	-	-
税引前当期純利益	955	888	1,443	1,481	67	671	284
法人税、住民税及び事業税	92	93	164	204	▲ 1	44	48
法人税等調整額	-	-	46	▲ 1,022	-	-	-
当期純利益	863	794	1,233	2,299	69	627	236

百万円未満端数切捨てのため、合計額が不一致の部分あり

団体名：アジア太平洋トレードセンター株式会社
所管局：経済戦略局

資料 4

平成30年度第 2 四半期の決算状況（貸借対照表）

（平成30年9月30日現在）

		30第 2 四半期 決算	29末決算	増減 - (対29末決算比)
資産		29,362	29,035	327
	流動資産（現金預金）	8,371	8,117	254
	流動資産（その他）	521	240	281
	固定資産（有形固定資産）	19,470	19,670	▲ 200
	固定資産（その他）	999	1,006	▲ 7
負債		41,978	42,514	▲ 536
	流動負債	3,122	2,675	447
	固定負債（長期借入金）	33,112	34,119	▲ 1,007
	固定負債（その他）	5,743	5,719	24
純資産		▲ 12,615	▲ 13,479	864
	資本金等	100	100	0
	利益剰余金	▲ 12,715	▲ 13,579	864

百万円未満端数切捨てのため、合計額が不一致の部分あり

団体名：アジア太平洋トレードセンター株式会社
所管局：経済戦略局

資料5

平成30年度第2四半期の決算状況（部門別損益計算書）

（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	オフィス部門				商業部門				公共部門				ホール部門			
	30第2 四半期 決算	29第2 四半期 決算	29末 決算	28末 決算	30第2 四半期 決算	29第2 四半期 決算	29末 決算	28末 決算	30第2 四半期 決算	29第2 四半期 決算	29末 決算	28末 決算	30第2 四半期 決算	29第2 四半期 決算	29末 決算	28末 決算
売上高	1,469	1,507	3,001	3,000	448	438	856	877	529	520	1,044	1,076	607	532	938	843
営業原価	709	736	1,673	1,704	308	296	614	621	215	232	475	459	435	415	635	586
売上総利益	759	770	1,328	1,296	139	142	242	255	313	288	569	617	171	116	302	257
販売費及び一般管理費	116	78	206	219	60	75	190	197	130	141	300	270	50	56	156	125
営業利益	643	692	1,121	1,076	79	66	51	58	183	147	269	347	120	60	145	131
営業外収益	10	9	23	53	3	3	8	11	2	1	4	5	1	0	3	9
受取利息	3	3	6	7	1	1	2	2	0	0	1	1	0	0	0	0
補助金収入	3	3	5	7	1	1	2	2	0	0	1	1	0	0	0	0
雑収入	3	2	11	38	1	0	3	6	0	0	1	2	0	0	2	7
営業外費用	52	57	110	122	19	18	41	41	10	11	22	25	4	5	10	10
支払利息	52	57	110	120	19	18	41	39	10	11	22	24	4	5	10	10
雑損失	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	0	-	-	-	0
経常利益	601	644	1,035	1,008	63	51	18	28	174	137	250	327	116	55	139	129
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	7	-	-	-	2	-	-	-	1	-	-	-	0
固定資産除却損	-	-	-	2	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0
税引前当期純利益	601	644	1,035	1,000	63	51	18	25	174	137	250	325	116	55	139	129
法人税、住民税及び事業税	54	57	97	125	20	18	36	41	11	11	20	25	5	5	9	11
法人税等調整額	-	-	27	▲ 630	-	-	10	▲ 206	-	-	5	▲ 129	-	-	2	▲ 55
当期純利益	546	586	910	1,505	42	32	▲ 28	191	162	125	224	429	111	50	127	173

百万円未満端数切捨てのため、合計額が不一致の部分あり